

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152137	新潟県	燕市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.8%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			90.1%	88.1%
し尿収集			95.7%	97.9%
一般ごみ収集			96.4%	96.9%
学校給食(調理)			73.3%	68.3%
学校給食(運搬)			94.8%	91.2%
学校用務員事務	○	現状維持の予定	32.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%
調査・集計			94.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】			
類似団体	委託率	全国(市区町村分)	委託率
設置率	24.4%	実施率	22.4%
15.6%			

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	27.2%	2.8%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

業務集約センターを設置することによる経費削減などの大きな効果が見込まれる。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	15	15	100.0%		0		58.3%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	11	11	100.0%		0		58.5%	46.9%
プール	5	2	40.0%	施設制に押し付けられ、プール施設については、まだ小中学校の授業やクラブ活動で利用していることから指定管理者の導入には、慎重になる必要があるため。	0		69.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		26.7%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、観光旅館等)	0	0			0		84.5%	87.8%
休業施設(公園広場、墓・山の堂等)	1	1	100.0%		0		84.3%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		100.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.6%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		49.0%	41.7%
公営住宅	19	0	0.0%	現在の市営住宅は生活保護者に対する住宅管理業務のみとなっていることから、指定管理者導入には慎重に検討する必要があるため。	0		8.8%	13.8%
駐車場	8	0	0.0%	指定管理制度導入について研究中であるため。	0		32.2%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0		25.9%	22.0%
図書館	3	3	100.0%		0		17.2%	18.4%
博物館(博物館、歴史館、民俗館等)	1	0	0.0%	施設の専門性から直営で運営すべき施設であるため。	1		28.8%	28.0%
公民館、市民会館	13	5	38.5%	指定管理制度を受けることが可能な団体の体制が整っていないため。	8		27.8%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	自治体の意向を注視しているため。	1		56.6%	51.1%
会館、研修所等(青年の会を含む)	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		43.1%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	市保健センターは、保健業務の拠点の高齢で運営すべきと考えられているため。	1		53.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	16	0	0.0%	児童クラブの施設は指定管理には不向きと考えられているため。	16		22.5%	22.7%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	→	類型	実施時期	
		自治体クラウド 単独クラウド		
検討中	→	検討状況		
		2023年に現システムの更新を控え、併せて自治体クラウドの導入を検討予定。		
未実施	→	実施しない理由		

【参考】

類似団体	実施率	単独クラウド
自治体クラウド	43.3%	2.2%
単独クラウド	100.0%	93.3%
全国		
自治体クラウド	23.6%	38.3%
単独クラウド		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期	
-----	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合
策定済	22.2%	策定済	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度	平成30年度
-----------------------------	-----	---	------	---	----------	--------

【参考】

類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合
作成済	33.3%	作成済	82.8%

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都合、従業員数ごと(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体